

代表質問

石田 秀男 議員 (自民)



予算案・施政方針について

問 現在、区では新庁舎建設が予定されている。未来オフィスのモデル実施と全庁実施に向けた計画を作成するべきと考えるが、見解を。

答 令和4年度にオフィス環境整備計画を作成するとともに、新たな働き方への移行が円滑に行われるよう、実践的な取組を進めていく。

問 都はDX推進に向けペーパーレス、はんこレス等の進捗状況を毎月更新している。区もキャッシュレスの導入と利用割合を公表したが、見える化の意味でも目標を設定し、達成率や区民の利用割合も公表を。

答 具体的な取組として、押印については区民向け申請書等の約7割で廃止した。キャッシュレス取扱窓

口を6か所から来年度29か所へと拡大する予定だ。行政手続のオンライン化については、本年2月から新たに住民票等のオンライン申請を開始する等、高齢の方等にも十分に配慮しながら進めていく。来年度も既に小山七丁目障害者グループホームの計画が発表され、また都の補助金と区の整備費助成の活用で障害者のご家族の建物を改修して、障害者グループホームが5月頃整備されると伺っている。障害者のニーズに応えた施策をいかに実現していくかが求められており整備していかなくてはならない。小山台住宅跡地整備計画では、児童発達支援センターや就労継続B型等の整備がされると考えるが、八潮南特別養護老人ホーム増改築計画でも障害者の施設の整備が必要。それぞれ障害者施設の計画は。

問 小山台住宅跡地については、現在の整備計画に加えてニーズの変化に対応するよう検討していく。また八潮南特別養護老人ホーム増改築計画に併せた事業所の拡大等、ご利用者等の意見も伺いながら今後見込まれるニーズに対応していくための施設整備を検討していく。地域社会に暮らす人々の地縁によ

る助け合い、支え合いの中心である町会・自治会の活動活性化に向けた支援が重要だ。町会・自治会は地縁に基づく互助があり、他の自治体にはない特性を持っているが、コロナで今まで築き上げた絆が失われている。アフターコロナを見据え、一日でも早く町会・自治会が平時の活動になれるよう強力な支援が必要だ。地域の親睦を深めるイベント等や、地域のイベントの総経費にも柔軟に補助の枠を広げるべきと考えるが見解は。

答 令和4年度予算では、町会・自治会の活動をコロナ禍以前の状態に戻すために、令和元年度を超える規模の補助メニューをそろえている。地域コミュニティの核である町会・自治会の活動の活性化は、まちのにぎわいには必要であり、今後も積極的に支援していく。

親育ちのために地域や公助での支援が必要だ。保護者の悩みの調査を行い、親子・地域を巻き込みながら園の負担は増やさず解決へ向けた活動の実施が重要では。

問 ご提案の親子・地域と連携した子育て・親育ちの事業については、送迎時の声がけや個人面談等を生かした育児に関する悩みなどの調査により実情を把握した上で、事業内容について検討をしていく。区は児童相談所を令和5年1月に竣工し、研修等を行い令和6年10月に開設するが、人材確保や相談・虐待通告・介入・児童養護施設等、大変な準備が予想される。子どもを守るために焦らず着実に準備を進め連携を強化し、体制が整備されることを強く願っている。児童福祉司の人員費の増加等もあるが、財調ではいつ頃から、どのような内容を検討していくのか。

答 児童相談所設置に伴う財調交付金の配分割合の見直しについては、改めて令和4年度に協議することとなっている。児童相談所の設置は、都区の役割分担の変更であることから、新たに発生する需要に見合う配分割合となるよう、強い姿勢で協議に臨んでいく。

代表質問

若林 ひろき 議員 (公明)



新型コロナウイルス感染症等について

問 学級閉鎖が拡大している中、遠隔・オンライン授業を行うための準備ができているかを学校に尋ねたところ、小学校では「よくできていない」、22%、「できていない」54%、「あまりできていない」が24%と回答し、中学校では「よくできていない」が7%と低くなった。「あまりできていない」の理由と、「よくできていない」の理由は。

答 「よくできていない」の回答が低い理由は把握していない。「よくできていない」と「できていない」を合わせた「肯定的な回答」の割合は、国や都が40%程度に対して、区では約80%と大きく上回っている。

問 高校生医療費助成など健康について 都は医療費助成の対象を高校生相当年齢へ拡大する方針を発表したが、区の対応は。

答 都の考え方を確認し他区の状況も注視しながら、事業実施に向け積極的に検討していく。

問 脱炭素社会について ゼロカーボンシティ宣言の内容と、メリットや発出の手順は。

答 多くの自治体が宣言することにより、国内の環境保全の取組がより一層進むことが期待される。発出の手順については、環境省の順守に従い国への事前相談の後、報道機関やホームページへの掲載等による宣言となる。

問 町会・自治会について 区内21万7千の住戸のうち35%、7万6千500戸が区分所有マンションだ。新築当初は協力的であったが年数が経つと町会を脱退する例を聞くが町会等への支援の方策は。

答 100戸以上のマンション管理組合を対象にアンケート調査を実施し、町会とマンション住民との関係がより深まるよう研究していく。

住宅政策などまちづくりについて

問 居住支援協議会設置の目的は、高齢者、障がい者、子育て世帯等の助け合い、支え合いの中心である町会・自治会の活動活性化に向けた支援が重要だ。町会・自治会は地縁に基づく互助があり、他の自治体にはない特性を持っているが、コロナで今まで築き上げた絆が失われている。アフターコロナを見据え、一日でも早く町会・自治会が平時の活動になれるよう強力な支援が必要だ。地域の親睦を深めるイベント等や、地域のイベントの総経費にも柔軟に補助の枠を広げるべきと考えるが見解は。

問 子育て等について 子育て世帯を支える保育士等の処遇改善で2月から賃金が月額約9千円引き上げられるが、補助額を全額給与に充てたことの確認を。

答 国の補助の、賃金への充当については区に提出される実績報告書にて確認をしていく。

障がい児者等について

問 新指定管理者による障害児者総合支援施設を運営開始が、今年10月と迫っている。円滑な引継ぎと利用者等に喜んでいただけるサービスに向けた区の取組は。

答 指定管理者の変更にあたっては、区が現指定管理者と次期指定管理者との間に調整を行い、円

問 防災について 近年の降雨量の増加は、荏原調節池を有する目黒川においても、昨年2度の洪水警報が発せられるなど予断を許さない。都の新たな目黒川流域調節池整備計画の概要は。

答 目黒川上流の水位が、大雨で上昇した際に雨水を取り込むトンネルの整備を予定しているとのことだ。

問 商店街・中小企業について 打撃を受けている業種への支援は。対面型サービス業等が影響を受けており、新しいビジネスモデルへの転換の後押し等を実施していく。

問 デジタル社会について デジタル機器に不慣れな方等へのデジタルデバイス解消の取組は。高齢者向けスマホ教室等を拡充していく。

問 デジタル社会について デジタル機器に不慣れな方等へのデジタルデバイス解消の取組は。高齢者向けスマホ教室等を拡充していく。

問 デジタル社会について デジタル機器に不慣れな方等へのデジタルデバイス解消の取組は。高齢者向けスマホ教室等を拡充していく。

答 高齢者向けスマホ教室等を拡充していく。